

平成28年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

平成 28 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度 千葉市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 2 2, 1 7 1 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 2, 9 9 0, 3 8 5 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 6, 9 6 0 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	1 0, 8 7 3, 9 2 9 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3 1, 0 3 2, 8 7 2 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 2, 8 3 5, 9 4 3 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		8, 1 7 0, 4 4 8 千円
第 3 項 特 別 利 益		2 6, 4 8 1 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		29,669,506 千円
第1項 営業費用		24,478,119 千円
第2項 営業外費用		5,170,837 千円
第3項 特別損失		10,550 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,161,805千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		17,254,341 千円
第1項 企業債		12,753,000 千円
第2項 他会計出資金		432,390 千円
第3項 補助金		3,874,837 千円
第4項 負担金		154,164 千円
第5項 水洗便所普及事業収入		29,668 千円
第6項 固定資産売却代金		2,000 千円
第7項 その他資本的収入		8,282 千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		27,416,146 千円
第1項 建 設 改 良 費		11,826,303 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費		75,500 千円
第3項 償 還 金		15,490,888 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		13,455 千円
第5項 予 備 費		10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	南 部 浄 化 セ ン タ ー 建 設 事 業 (汚 泥 消 化 タ ン ク 建 設 工 事)	549,000 千円	平 成 28 年 度	150,000 千円
				平 成 29 年 度	399,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	7,289,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	37,000			
資本費平準化債	5,427,000			
水洗便所普及事業費	1,000			
計	12,754,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,606,367千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 8,798,060千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 430,500千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 430,500千円

平成28年2月22日提出

千葉市長 熊谷俊人

平成28年度千葉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			31,032,872	千円
	1 営業収益		22,835,943	
		1 下水道使用料	14,496,813	
		2 他会計負担金	8,302,671	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	36,459	
	2 営業外収益		8,170,448	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	267,376	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	7,850,751	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	52,320	
	3 特別利益		26,481	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	26,479	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 29,669,506	
	1 営業費用		24,478,119	
		1 管 渠 費	422,650	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,047,584	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,318,384	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	34,369	
		5 貸 付 助 成 費	10,828	
		6 業 務 費	3,104,618	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	99,282	
		8 給 与 費	754,978	
		9 減 価 償 却 費	15,791,089	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	894,337	有形固定資産の除却損
		2 営業外費用		5,170,837
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,879,500	企業債及び一時借入金の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 繰 延 勘 定 償 却	6,383 ^{千円}	
		3 消費税及び地方消費税	283,804	
		4 雑 支 出	1,150	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	550	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			17,254,341	
			<small>千円</small>	
	1 企 業 債		12,753,000	
		1 建 設 企 業 債	7,289,000	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債	5,427,000	企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		432,390	
		1 一 般 会 計 出 資 金	432,390	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		3,874,837	
		1 国 庫 補 助 金	3,778,933	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	95,904	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		154,164	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	22,252	
	2 一 般 会 計 負 担 金	131,912	退職手当等に対する一般会計からの負担金	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		29,668 ^{千円}	
		1 企 業 債	1,000	
		2 一 般 会 計 負 担 金	197	
		3 貸 付 金 収 入	28,471	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
	6 固定資産売却代金		2,000	
		1 土 地 売 却 代 金	2,000	
	7 その他資本的収入		8,282	
		1 その他資本的収入	8,282	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			27,416,146	
			<small>千円</small>	
	1 建設改良費		11,826,303	
		1 管渠布設費	5,431,171	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場建設費	486,810	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処理場建設費	4,955,948	処理場施設の整備に要する費用
		4 計画認可費	114,266	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給与費	838,108	
	2 固定資産購入費		75,500	
		1 工具器具及び備品購入費	1,500	
		2 施設利用負担金	74,000	流域下水道建設負担金
	3 償還金		15,490,888	
		1 企業債償還金	15,490,888	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 水 洗 便 所 普 及 費 事 業		13,455 ^{千円}	
		1 貸 付 金	13,455	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成28年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,014,178
減価償却費	15,791,089
固定資産除却費	894,337
繰延勘定償却	6,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	852
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	163
長期前受金戻入額	△ 7,850,751
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	4,879,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,566
未払金の増減額 (△は減少)	22
その他流動負債の増減 (△は減少)	78
小計	14,771,179
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 4,879,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,891,680

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,861,207
有形固定資産の売却による収入	2,001
無形固定資産の取得による支出	△ 68,519
無形固定資産の売却による収入	1,233
国庫補助金等による収入	4,444,519
その他資本的収入	<u>28,886</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,453,087

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	13,791,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,490,888
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	131,912
一般会計又は他の特別会計からの補助金による収入	95,904
他会計からの出資による収入	432,390
水洗便所貸付金に係る収入	26,952
水洗便所貸付金に係る支出	<u>△ 13,455</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,025,485
資金増加額（又は減少額）	413,108
資金期首残高	<u>5,134,806</u>
資金期末残高	5,547,914

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(7) 66	12,269	252,918	411,798	676,985	91,274	768,259
	資本勘定支弁職員		(0) 76		276,043	457,844	733,887	104,221	838,108
	合 計	15	(7) 142	12,269	528,961	869,642	1,410,872	195,495	1,606,367
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(7) 68	12,157	269,062	467,120	748,339	91,889	840,228
	資本勘定支弁職員		(0) 76		292,879	422,779	715,658	104,349	820,007
	合 計	15	(7) 144	12,157	561,941	889,899	1,463,997	196,238	1,660,235
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 2	112	△ 16,144	△ 55,322	△ 71,354	△ 615	△ 71,969
	資本勘定支弁職員		(0) 0		△ 16,836	35,065	18,229	△ 128	18,101
	合 計	0	(0) △ 2	112	△ 32,980	△ 20,257	△ 53,125	△ 743	△ 53,868

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成28年12月から平成29年3月まで) 9,625千円を含む

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	17,622	16,059	85,805	9,970	21,226	0	510	92,396	5,048	327	200	139,212	93,177	388,090
	前 年 度	17,621	16,769	67,108	9,297	23,028	0	409	90,942	4,968	327	200	145,091	90,995	423,144
	比 較	1	△ 710	18,697	673	△ 1,802	0	101	1,454	80	0	0	△ 5,879	2,182	△ 35,054

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成28年12月から平成29年3月まで) 50,172千円を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	△ 32,980	給与改定に伴う増減分	△ 5,746	1 給与改定分 △ 5,746 千円	平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	8,389		
		その他の増減分	△ 35,623	1 給料の減額率変更による増 2,009 千円 2 その他 △ 37,632 千円	1 減額率変更 0～7% (平成27年4月より実施) 減額率変更 0～6% (平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
手当	△ 20,257	制度改正に伴う増減分	32,495	1 給与改定分 14,755 千円 2 給与制度の総合的見直し分 17,740 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更 (平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増 (+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 52,752		職員の新陳代謝・人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	322,730	201,665
	平均給与月額(円)	488,679	311,984
	平均年齢(歳.月)	42.6	36.8
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,032	232,360
	平均給与月額(円)	488,040	344,918
	平均年齢(歳.月)	43.11	41.02

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		144,000 円	136,200~201,100
短 大 卒		157,700	
大 学 卒		177,200	
国 の 制 度	高 校 卒	144,600 円	126,400~214,500
	短 大 卒	154,300	
	大 学 卒	176,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27年10月1日現在	8 級	人	%	人	%
	7 級	2	1.5		
	6 級	9	6.7		
	5 級	8	6.0		
	4 級	32	23.9		
	3 級	(7) 56	(100.0) 41.8	1	14.3
	2 級	26	19.4	1	14.3
	1 級	1	0.7	5	71.4
	計	(7) 134	(100.0) 100.0	7	100.0
26年10月1日現在	8 級				
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.2		
	5 級	8	5.8		
	4 級	34	24.6	1	14.3
	3 級	(7) 60	(100.0) 43.5	1	14.3
	2 級	23	16.7	1	14.3
	1 級	1	0.7	4	57.1
	計	(7) 138	(100.0) 100.0	7	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員 (外数) を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 長 長	課 長 補 佐 所 長 補 佐	主 査 補	副 主 任 主 査 主 任 主 査 師	主 技 師	主 事

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技能主任	技能員	技能員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	142	135	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	131	125	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	11	11	0
		2 号 給 (人)	4	4	0
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	70	65	5
		6 号 給 (人)	39	38	1
		8 号 給 (人)	1	1	0
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.6	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.00	2.69
支給対象職員の比率 (27年10月1日現在) (%)	5.7	0.08	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,773	180	5,429
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター 建設事業 (水処理施設 建設工事)	平成27年度	千円 1,045,000	千円 562,650	千円 482,350	千円	千円 1,045,000	千円	千円 1,045,000	千円	% 29.4	
			平成28年度	1,144,000	617,100	526,900			1,144,000	1,144,000		32.2	
			平成29年度	1,364,000	719,950	633,050	11,000				1,364,000		
			計	3,553,000	1,899,700	1,642,300	11,000		1,045,000	1,144,000	2,189,000	1,364,000	61.6
		南部浄化センター 建設事業 (水処理機械 設備工事)	平成27年度	573,100	314,600	257,400	1,100		573,100		573,100		46.4
			平成28年度	662,524	363,783	297,641	1,100			662,524	662,524		53.6
			計	1,235,624	678,383	555,041	2,200		573,100	662,524	1,235,624		100.0
		南部浄化センター 建設事業 (汚泥消化タンク 建設工事)	平成28年度	150,000	74,250	75,750				150,000	150,000		27.3
			平成29年度	399,000	192,159	206,841						399,000	
			計	549,000	266,409	282,591				150,000	150,000	399,000	27.3

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
中央浄化センター等 包括的維持管理 (平成25年度分)	千円 3,168,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内	平成26年度	千円		千円	千円	千円	千円 667,687	
		平成27年度	698,003					698,003	
				平成28年度	693,875				693,875
				平成29年度) 平成30年度	限度額に同じ				全 額
南部浄化センター等 包括的維持管理 (平成25年度分)	8,550,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内	平成26年度	1,805,999					1,805,999	
		平成27年度	1,902,950					1,902,950	
				平成28年度	1,892,599				1,892,599
				平成29年度) 平成30年度	限度額に同じ				全 額
上下水道料金徴収事務 (平成26年度分)	1,340,000千円に 消費税を加算 した額の範囲内	平成27年度	420,805					420,805	
				平成28年度	422,000			422,000	
				平成29年度	限度額に同じ			全 額	
南部浄化センター 汚泥焼却炉更新 (平成26年度分)	4,180,000	平成27年度	459,000			249,750	209,250		
				平成28年度	1,650,000	907,500	742,500		
				平成29年度	2,071,000	1,139,000	932,000		

平成28年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
ア	土 地		22,513,033
イ	建 物	12,209,412	
	減価償却累計額	<u>△ 6,753,674</u>	5,455,738
ウ	構 築 物	610,222,648	
	減価償却累計額	<u>△ 209,669,067</u>	400,553,581
エ	機 械 及 び 装 置	83,679,938	
	減価償却累計額	<u>△ 55,091,295</u>	28,588,643
オ	車 両 運 搬 具	75,094	
	減価償却累計額	<u>△ 71,263</u>	3,831
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	46,516	
	減価償却累計額	<u>△ 41,333</u>	5,183
キ	建 設 仮 勘 定		<u>5,044,684</u>
	有形固定資産合計		462,164,693

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	7,575,111		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		7,585,521	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>214</u>		
投資その他の資産合計		<u>5,214</u>	
固定資産合計			469,755,428
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,547,914	
(2) 未収金	2,040,280		
貸倒引当金	<u>△ 144,100</u>	1,896,180	
(3) その他流動資産		<u>3,169</u>	
流動資産合計			<u>7,447,263</u>
資産合計			<u><u>477,202,691</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

229,005,491

企業債合計

229,005,491

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

172,239

引当金合計

172,239

固定負債合計

229,177,730

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,993,086

企業債合計

15,993,086

(2) 未払金

5,713,384

(3) 引当金

ア 賞与引当金

50,172

イ 法定福利費引当金

9,625

引当金合計

59,797

(4) その他流動負債

171,509

流動負債合計

21,937,776

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	126,560,146		
収益化累計額	<u>△ 53,553,472</u>	73,006,674	
イ 国庫補助金	155,673,558		
収益化累計額	<u>△ 64,758,839</u>	90,914,719	
ウ 県補助金	876,210		
収益化累計額	<u>△ 480,571</u>	395,639	
エ 受益者負担金	6,294,589		
収益化累計額	<u>△ 2,300,692</u>	3,993,897	
オ 工事負担金	15,508,575		
収益化累計額	<u>△ 7,822,793</u>	7,685,782	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 6,794,123</u>	2,996,082	
キ 一般会計負担金	1,224,533		
収益化累計額	<u>△ 83,807</u>	1,140,726	
ク 災害復旧事業補助	533,731		
収益化累計額	<u>△ 42,639</u>	491,092	
ケ 一般会計補助金	216,689		
収益化累計額	<u>△ 1,708</u>	214,981	
コ その他長期前受金	138,379		
収益化累計額	<u>△ 6,303</u>	<u>132,076</u>	
長期前受金合計		<u>180,971,668</u>	
繰延収益合計			<u>180,971,668</u>
負債合計			432,087,174

資 本 の 部

6 資 本 金			22,535,421
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	13,523,012		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	375,854		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		18,986,280	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>3,593,816</u>		
利益剰余金合計		<u>3,593,816</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22,580,096</u>
資 本 合 計			<u>45,115,517</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>477,202,691</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 477,608千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 33,777 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 128,624,253千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	953千円
1年超	2,283千円
計	3,236千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 95,302 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 95,302 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、204,202 千円 (一般会計が負担すると見込まれる 125,949 千円 は除く。)を支給するため、退職給付引当金 204,202千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 147,120 千円(一般会計が負担すると見込まれる 84,417 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 49,320千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 28,224 千円(一般会計が負担すると見込まれる 16,340 千円は除く。)を支出するため、法定福利費引当金 9,462千円 を取り崩している。

(5) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

平成27年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	13,298,738	
	(2) 他会計負担金	8,232,149	
	(3) その他営業収益	<u>33,365</u>	21,564,252
2	営業費用		
	(1) 管渠費	407,792	
	(2) ポンプ場費	887,652	
	(3) 処理場費	2,000,088	
	(4) 検査指導費	23,786	
	(5) 貸付助成費	6,162	
	(6) 業務費	2,814,312	
	(7) 総係費	97,209	
	(8) 給与費	796,786	
	(9) 減価償却費	15,533,274	
	(10) 資産減耗費	<u>629,395</u>	<u>23,196,456</u>
	営業損失		1,632,204

3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	304,827		
(2)	長期前受金戻入	7,504,000		
(3)	雑収益	<u>52,409</u>	7,861,236	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,930,309		
(2)	繰延勘定償却	6,383		
(3)	雑支出	<u>97,917</u>	<u>5,034,609</u>	<u>2,826,627</u>
	経常利益			1,194,423
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>92,293</u>	92,293	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10,000		
(2)	その他特別損失	<u>550</u>	<u>10,550</u>	<u>81,743</u>
	当年度純利益			1,276,166
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,178,755</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,454,921</u></u>

平成27年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
ア	土 地		22,515,033
イ	建 物	12,064,098	
	減価償却累計額	<u>△ 6,414,547</u>	5,649,551
ウ	構 築 物	601,278,641	
	減価償却累計額	<u>△ 198,751,215</u>	402,527,426
エ	機 械 及 び 装 置	83,915,242	
	減価償却累計額	<u>△ 53,038,848</u>	30,876,394
オ	車 両 運 搬 具	75,094	
	減価償却累計額	<u>△ 70,988</u>	4,106
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	45,127	
	減価償却累計額	<u>△ 40,989</u>	4,138
キ	建 設 仮 勘 定		<u>3,712,886</u>
	有形固定資産合計		465,289,534

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	8,042,441		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		8,052,851	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>15,230</u>		
投資その他の資産合計		<u>20,230</u>	
固定資産合計			473,362,615
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,134,806	
(2) 未収金	2,021,858		
貸倒引当金	<u>△ 149,142</u>	1,872,716	
(3) その他流動資産		<u>3,169</u>	
流動資産合計			7,010,691
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>6,383</u>	
繰延勘定合計			<u>6,383</u>
資産合計			<u><u>480,379,689</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

231,206,877

企業債合計

231,206,877

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

114,301

引当金合計

114,301

固定負債合計

231,321,178

5 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,490,888

企業債合計

15,490,888

(2) 未払金

5,546,600

(3) 引当金

ア 賞与引当金

49,320

イ 法定福利費引当金

9,462

引当金合計

58,782

(4) その他流動負債

171,431

流動負債合計

21,267,701

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	127,642,333		
収益化累計額	<u>△ 51,380,614</u>	76,261,719	
イ 国庫補助金	151,916,264		
収益化累計額	<u>△ 61,597,848</u>	90,318,416	
ウ 県補助金	877,345		
収益化累計額	<u>△ 463,100</u>	414,245	
エ 受益者負担金	6,295,406		
収益化累計額	<u>△ 2,190,907</u>	4,104,499	
オ 工事負担金	15,572,534		
収益化累計額	<u>△ 7,580,576</u>	7,991,958	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 6,542,615</u>	3,247,590	
キ 一般会計負担金	1,128,047		
収益化累計額	<u>△ 59,397</u>	1,068,650	
ク 災害復旧事業補助	533,731		
収益化累計額	<u>△ 32,852</u>	500,879	
ケ 一般会計補助金	120,785		
収益化累計額	<u>△ 670</u>	120,115	
コ その他長期前受金	131,944		
収益化累計額	<u>△ 2,531</u>	<u>129,413</u>	
長期前受金合計		<u>184,157,484</u>	
繰延収益合計			<u>184,157,484</u>
負債合計			<u>436,746,363</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			22,227,748
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	13,523,012		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	340,231		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		18,950,657	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,454,921</u>		
利益剰余金合計		<u>2,454,921</u>	
剰 余 金 合 計			<u>21,405,578</u>
資 本 合 計			<u>43,633,326</u>
負 債 資 本 合 計			<u>480,379,689</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 482,432千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 30,671 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 129,516,327千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	510千円
1年超	473千円
計	983千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 89,155 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 89,155 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、235,265 千円 (一般会計が負担すると見込まれる 123,652 千円 は除く。)を支給するため、退職給付引当金 235,265千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 144,196 千円(一般会計が負担すると見込まれる 82,253 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 45,996千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 25,076 千円(一般会計が負担すると見込まれる 14,374 千円は除く。)を支出するため、法定福利費引当金 7,804千円 を取り崩している。

(5) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	31,032,872 ^{千円}	30,970,634 ^{千円}	62,238 ^{千円}		千円	
1	営業収益	22,835,943	22,888,883	△ 52,940			
	1 下水道使用料	14,496,813	14,501,991	△ 5,178	下水道使用料	14,496,813	
	2 他会計負担金	8,302,671	8,350,731	△ 48,060	雨水処理負担金	4,446,714	
					水質指導費負担金	30,672	
					普及促進費負担金	30,232	
					助成事業費負担金	20,026	
					臨時財政特例債負担金	42,499	
					普及特別対策事業負担金	447,828	
					高度処理負担金	342,900	
					流域下水道建設費負担金	7,141	

					分流式下水道等 負担金	2,934,659	
	3 その他営業収益	36,459	36,161	298	手数料	3,640	
					水道料金徴収 事務負担金	25,894	料金徴収事務経費に対する 水道事業会計からの負担金
					雑収益	6,925	
2 営業外収益		8,170,448	8,035,237	135,211			
	1 受取利息及び 配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	267,376	285,718	△ 18,342	一般会計補助金	267,376	下水道使用料の減免等に係 る経費及び退職手当に対する 補助金
	3 長期前受金戻入	7,850,751	7,702,817	147,934	長期前受金戻入	7,850,751	長期前受金収益化額
	4 雑収益	52,320	46,701	5,619	その他雑収益	52,320	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		26,481	46,514	△ 20,033			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	26,479	46,512	△ 20,033	過年度損益 修正益	26,479	東日本大震災に係る東京電 力の過年度分損害賠償金等
	3 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合	計	31,032,872	30,970,634	62,238			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		千円 29,669,506	千円 29,813,295	千円 △ 143,789		千円	
1 営業費用		24,478,119	24,389,911	88,208			
	1 管 渠 費	422,650	423,382	△ 732	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	146	
					備 消 品 費	965	
					燃 料 費	1,171	
					光 熱 水 費	5,335	
					通 信 運 搬 費	511	
					委 託 料	386,732	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,847	
					賃 借 料	1,264	
					修 繕 費	1,947	
					工 事 請 負 費	17,248	調整池維持工事等

				材 料 費	1,950	
				補 償 金	2,000	
				負 担 金	937	
				研 修 費	17	
				保 險 料	322	
				雑 費	149	
2 ポンプ場費	1,047,584	992,125	55,459	旅 費	64	
				被 服 費	77	
				備 消 品 費	105	
				燃 料 費	151	
				印 刷 製 本 費	102	
				通 信 運 搬 費	87	
				委 託 料	843,165	包括的維持管理業務委託等
				手 数 料	94	
				賃 借 料	295	
				修 繕 費	203,392	機械設備等修繕
				雑 費	52	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 処 理 場 費	2,318,384 ^{千円}	2,331,289 ^{千円}	△ 12,905 ^{千円}	賃 金	3,695 ^{千円}	
					報 酬	2,719	
					法 定 福 利 費	556	
					旅 費	207	
					被 服 費	227	
					備 消 品 費	1,700	
					燃 料 費	564	
					印 刷 製 本 費	371	
					通 信 運 搬 費	742	
					委 託 料	1,973,102	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	118	
					賃 借 料	383	
					修 繕 費	324,529	機械設備等修繕
					薬 品 費	301	
					材 料 費	797	

				負 担 金	8,083	
				研 修 費	160	
				雜 費	130	
4 檢 查 指 導 費	34,369	33,842	527	報 酬	9,290	
				法 定 福 利 費	777	
				旅 費	37	
				被 服 費	65	
				備 消 品 費	355	
				燃 料 費	295	
				印 刷 製 本 費	375	
				通 信 運 搬 費	248	
				委 託 料	22,364	工場・事業場等排水水質分析委託等
				手 数 料	136	
				賃 借 料	250	
				修 繕 費	168	
				雜 費	9	
5 貸 付 助 成 費	10,828	11,052	△ 224	備 消 品 費	72	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	印刷製本費	167	
					通信運搬費	65	
					委託料	1,108	
					手数料	40	
					賃借料	436	
					補助金	8,940	
	6 業 務 費	3,104,618	3,055,038	49,580	賃 金	852	
					旅 費	111	
					備 消 品 費	100	
					印刷製本費	215	
					通信運搬費	140,390	納入通知書等郵便料金
					委託料	470,181	上下水道料金徴収事務委託等
					手数料	18,924	口座振替手数料等
					賃借料	35,495	上水道検針データ賃借料
					修 繕 費	57	

				負担金	2,349,153	流域下水道維持管理負担金等
				会費負担金	30	
				貸倒引当金繰入額	89,110	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
7 総 係 費	99,282	93,366	5,916	賃 金	4,484	
				報 酬	260	
				法定福利費	289	
				旅 費	1,624	
				被 服 費	49	
				備 消 品 費	5,086	
				燃 料 費	193	
				印刷製本費	202	
				通信運搬費	584	
				委 託 料	60,291	下水道台帳管理システム保守委託等
				手 数 料	11	
				賃 借 料	1,847	
				修 繕 費	265	
				負 担 金	11,303	道路管理システム利用負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	研 修 費	1,680	
					食 糧 費	50	
					会 費 負 担 金	3,061	
					保 險 料	3,349	
					補 助 金	4,644	
					雑 費	10	
	8 給 与 費	754,978	827,961	△ 72,983	給 料	252,918	一般行政職 59 人 技能労務職 7 人 計 66 人 (短時間勤務職員 7人)
					手 当	186,642	管理職手当 8,342 千円 扶養手当 6,300 千円 地域手当 40,844 千円 住居手当 4,400 千円 通勤手当 9,100 千円 特殊勤務手当 510 千円 時間外勤務手当 33,202 千円 休日勤務手当 2,149 千円 宿日直手当 327 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 48,753 千円 勤勉手当 32,615 千円

					退職給付費	195,593	退職手当等
					賞与引当金額繰入	35,167	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	84,658	職員共済組合負担金
	9 減価償却費	15,791,089	15,572,984	218,105	有形固定資産減価償却費	15,256,473	
					無形固定資産減価償却費	534,616	
	10 資産減耗費	894,337	1,048,872	△ 154,535	固定資産除却費	894,337	有形固定資産の除却損
2 営業外費用		5,170,837	5,402,834	△ 231,997			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,879,500	5,128,541	△ 249,041	企業債利息	4,874,492	
					水洗便所普及事業債利息	8	
					一時借入金利息	5,000	
	2 繰延勘定償却	6,383	6,383	0	開発費償却	6,383	
	3 消費税及び地方消費税	283,804	204,315	79,489	消費税及び地方消費税納付金	283,804	
	4 雑支出	1,150	63,595	△ 62,445	貸倒引当金額繰入	1,150	
3 特別損失		10,550	10,550	0			
	1 過年度損益修正	10,000	10,000	0	過年度損益修正	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	-	-	
合	計	29,669,506	29,813,295	△ 143,789			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		17,254,341 <small>千円</small>	15,723,953 <small>千円</small>	1,530,388 <small>千円</small>			
1 企 業 債		12,753,000	11,647,000	1,106,000			
	1 建 設 企 業 債	7,289,000	6,092,000	1,197,000	公 共 下 水 道 債	7,237,000	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	52,000	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	37,000	0	流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	
3 資 本 費 平 準 化 債	5,427,000	5,518,000	△ 91,000	資 本 費 平 準 化 債	5,427,000		
2 他 会 計 出 資 金		432,390	360,769	71,621			
	1 一 般 会 計 出 資 金	432,390	360,769	71,621	一 般 会 計 出 資 金	432,390	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		3,874,837	3,533,275	341,562			
	1 国 庫 補 助 金	3,778,933	3,451,353	327,580	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	1,301,600	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	2,477,333	
2 一 般 会 計 補 助 金	95,904	81,922	13,982	退 職 給 付 補 助 金	95,904		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		154,164 ^{千円}	138,916 ^{千円}	15,248 ^{千円}			
	1 下水道整備負担金	22,252	21,695	557	受益者負担金	10,334	
					工事負担金	8,917	
					下水道編入負担金	1	
					受益者分担金	3,000	
	2 一般会計負担金	131,912	117,221	14,691	雨水処理負担金	35,623	
退職給付負担金					96,289		
5 水洗便所普及事業収入		29,668	32,174	△ 2,506			
	1 企業債	1,000	1,000	0	水洗便所普及事業債	1,000	
	2 一般会計負担金	197	172	25	一般会計負担金	197	
	3 貸付金収入	28,471	31,002	△ 2,531	水洗便所等貸付金収入	28,471	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
6 固定資産売却代金		2,000	1,380	620			
	1 土地売却代金	2,000	1,380	620	施設用地売却代金	2,000	
7 その他資本的収入		8,282	10,439	△ 2,157			
	1 その他資本的収入	8,282	10,439	△ 2,157	流域下水道建設負担金返戻金	1,332	
					その他の資本的収入	6,950	
合 計		17,254,341	15,723,953	1,530,388			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 27,416,146	千円 25,736,359	千円 1,679,787		千円	
1 建設改良費		11,826,303	10,351,013	1,475,290			
	1 管渠布設費	5,431,171	4,646,702	784,469	賃 金	4,028	
					法定福利費	240	
					旅 費	1,016	
					被 服 費	381	
					備 消 品 費	4,046	
					燃 料 費	864	
					印 刷 製 本 費	673	
					通 信 運 搬 費	431	
					委 託 料	414,173	調査及び設計委託等
					手 数 料	935	
					賃 借 料	4,805	
					修 繕 費	1,571	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	路面復旧費	43,700	舗装復旧費
					工事請負費	4,731,970	管渠整備工事費
					補償金	218,615	地下埋設物切廻等補償
					負担金	3,110	
					研修費	46	
					食糧費	45	
					会費負担金	40	
					保険料	409	
					雑費	73	
	2 ポンプ場建設費	486,810	943,618	△ 456,808	賃金	2,122	
					法定福利費	112	
					旅費	233	
					被服費	75	
					備用品費	739	
					印刷製本費	52	

				委 託 料	20,000	設計委託等
				賃 借 料	10	
				工 事 請 負 費	463,400	ポンプ場整備工事費
				研 修 費	54	
				食 糧 費	13	
3 処理場建設費	4,955,948	3,836,532	1,119,416	旅 費	184	
				被 服 費	109	
				備 消 品 費	476	
				燃 料 費	181	
				通 信 運 搬 費	58	
				委 託 料	1,657,837	設計委託等
				手 数 料	3	
				賃 借 料	1,964	
				修 繕 費	1,096	
				工 事 請 負 費	3,293,974	処理場整備工事費
				保 険 料	57	
				雑 費	9	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 計 画 認 可 費	114,266 ^{千円}	104,154 ^{千円}	10,112 ^{千円}	旅 費	858 ^{千円}	
					備 消 品 費	20	
					印 刷 製 本 費	569	
					委 託 料	109,500	計画作成業務委託等
					負 担 金	3,300	
					研 修 費	9	
					食 糧 費	10	
	5 給 与 費	838,108	820,007	18,101	給 料	276,043	一般行政職 76 人 (短時間勤務職員 0 人)
					手 当	244,738	管理職手当 9,280 千円 扶養手当 9,759 千円 地域手当 44,961 千円 住居手当 5,570 千円 通勤手当 12,126 千円 時間外勤務手当 59,194 千円 休日勤務手当 2,899 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 60,401 千円 勤勉手当 40,448 千円
					退 職 給 付 費	192,497	退職手当等

					賞与引当金額 繰入金額	24,630	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	100,200	職員共済組合負担金
2 固定資産購入費		75,500	75,300	200			
	1 工具器具及び 備品購入費	1,500	300	1,200	工具器具及び 備品購入費	1,500	
	2 施設利用負担金	74,000	75,000	△ 1,000	流域下水道施設 利用負担金	74,000	流域下水道建設負担金
3 償還金		15,490,888	15,277,340	213,548			
	1 企業債償還金	15,490,888	15,277,340	213,548	企業債償還金	13,993,356	
					資本費平準化債 償還金	1,497,532	
4 水洗便所普及 事業費		13,455	22,706	△ 9,251			
	1 貸付金	13,455	22,706	△ 9,251	水洗便所改造 等貸付金	13,455	
5 予備費		10,000	10,000	0		10,000	
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合	計	27,416,146	25,736,359	1,679,787			